



平成27年度G空間関連政府予算の概要

【単位：百万円】

〔金額は関連予算含む。十万円単位（小数点第一位）を四捨五入。〕
 施策単位で額を確認できるものについてのみ集計。内数を除く。〕

省庁名	事項	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)	主 な 施 策
内閣官房	計	-	-	-	
内閣府 (警察庁含む)	計	13,156	6,917	15,217	
	うち 地理情報システム	632	37	525	・(補)(27)総合防災情報システムの整備 ・(27)GISを活用した交通規制情報の提供
	うち 衛星測位	12,524	6,880	14,692	・(補)(27)実用準天頂衛星システムの整備の推進等に係る経費
総務省	計	2,578	478	814	
	うち 地理情報システム	2,388	400	677	・(27)G空間プラットフォームの構築 ・(補)G空間防災システムとアラートの連携推進事業
	うち 衛星測位	191	78	137	・(27)準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 ・(補)(27)ヘリコプター動態管理システム整備
外務省	計	1	-	0.3	
	うち 衛星測位	1	-	0.3	・(27)日米GPS全体会合
法務省	計	3,928	-	2,838	
	うち 地理情報システム	3,903	-	2,787	・(27)登記所備付地図作成
	うち 衛星測位	25	-	51	・(27)衛星測位を活用したGPS測量推進事業
財務省	計	27	-	19	
	うち 地理情報システム	27	-	19	・(27)国有財産情報公開システム運用
文部科学省	計	5,480	3,291	4,665	
	うち 地理情報システム	5,480	3,291	4,665	・(補)(27)広域・詳細な被災状況を把握できる地球観測衛星の開発、利用実証等
	うち 衛星測位	-	-	-	・(27)国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム
農林水産省	計	457	-	389	
	うち 地理情報システム	332	-	318	・(27)森林情報高度利活用技術開発事業等
	うち 衛星測位	125	-	71	・(補)農林水産業におけるロボット技術開発実証事業等
経済産業省	計	1,834	-	2,474	
	うち 地理情報システム	1,784	-	2,394	・(27)次世代地球観測センサ等の研究開発 ・(27)衛星画像の整備・提供等
	うち 衛星測位	50	-	80	・(27)NEDO国際研究開発・実証事業
国土交通省	計	17,649	3,163	17,313	
	うち 地理情報システム	16,693	3,013	16,523	・(27)地理空間情報の実証検討等
	うち 衛星測位	956	150	790	・(27)高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発等
環境省	計	489	-	543	
	うち 地理情報システム	489	-	543	・(27)大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視等
防衛省	計	-	-	-	
	うち 衛星測位	-	-	-	・(補)(27)自衛隊による衛星測位の利用
計	地理情報システム関係	31,728	6,741	28,451	
計	衛星測位関係	13,872	7,108	15,822	
総計		45,600	13,849	44,273	

(注) 四捨五入の関係で各欄計数の和と総計が一致しないところがある。

平成27年度G空間関係政府予算状況（GIS）

内閣府 2施策		平成27年度政府予算額 387百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
総合防災情報システムの整備	地震による被害推計やGISによる情報共有により政府の災害対応を支援する総合防災情報システムと、他機関システムとの連携強化を図る。また、システムの更新に向けた基本設計を行う。	336	37	307
衛星ネットワーク関係調査事業	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーを満了衛星システムの実現性のある仕様の検討を実施する。	250	-	80
省庁計		586	37	387
施策数		2	1	2

警察庁 5施策		平成27年度政府予算額 138百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査（犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査）等を支援する情報分析支援システム（GIS-CATS）を積極的に活用する。	(1,807)の内数	-	(1,807)の内数
犯罪情勢の時間的・空間的变化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。	6	-	6
GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	21	-	73
プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するプローブ情報を加え、これを国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用する。	12	-	12
地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査	交通事故統計の緯度・経度情報をGISと組み合わせ、交通事故の発生状況を地理的情報その他情報と関連付けることで、より詳細な分析が見込まれることから、地図上に表示した交通事故情報とリンクさせるべき情報について調査するとともに、有識者による検討を行うなど、交通事故要因を解明するための分析手法等に関する調査研究を実施する。	7	-	48
省庁計		46	-	138
施策数		5	-	5

総務省 4施策		平成27年度政府予算額 677百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
G空間プラットフォームの構築	G空間情報を用いた革新的な新産業・サービスの創出や防災対策の強化等に活用するために、官民が保有するデータを円滑に組み合わせて利活用可能とするプラットフォームを構築する。	1,400	-	625
G空間防災システムとLアラートの連携推進事業	安全で災害に強い社会を実現するため、「G空間シティ」の効果的な成果展開に向けて、LアラートとG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。	-	400	-
公共データの横断的利活用促進のための実証実験等の実施	「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、各分野内・各主体内で閉じた形でのみ活用されているデータを、分野・主体を超えて社会で効果的に活用することのできる環境（オープンデータ流通環境）を整備する。	288	-	オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業(300)の内数
統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」（e-Stat）上の「地図で見る統計（統計GIS）」を継続的に運用し、さらなる掲載情報の充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し新産業の創設に寄与。	-	-	52
航空機搭載合成開口レーダーの研究開発	航空機搭載高分解能SAR（Pi-SAR2）の実用化に向けて、観測データの高精度処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための研究開発を行う。	700	-	観測データの高精度処理の高度化については独立行政法人情報通信研究機構運営交付金(27,387)の内数
	省庁計	2,388	400	677
	施策数	3	1	4

法務省 2施策		平成27年度政府予算額 2,787百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
筆界特定の推進	不動産登記法に基づく筆界特定制度（筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界（筆界）を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。）を活用して、地籍の明確化を推進していく。	468	-	470
登記所備付地図作成	都市部の地図混雑地域について登記所備付地図作成作業を一層促進していく。	1,984	-	2,318
登記所備付地図の修正	震災復興に役立てるため、登記所備付地図について、国土地理院が公表した座標補正パラメータによる筆界点座標値等を修正する。当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、街区単位で土地の移動量を測量する方法及び一筆ごとの土地の境界の復元をする方法により登記所備付地図を修正する。	1,452	-	-
	省庁計	3,903	-	2,787
	施策数	3	-	2

財務省 1施策		平成27年度政府予算額 19百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
国有財産情報公開システム運用	国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。	(1,353)のうち 27	-	(1,383)のうち 19
	省庁計	27	-	19
	施策数	1	-	1

文部科学省 6施策 平成27年度政府予算額 4,665百万円				
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発 (旧称:次世代IT基盤構築のための研究開発)	あるべき未来社会の実現に必要なICT基盤技術の確立に向け、ビッグデータ利活用のための研究開発と人材育成、情報基盤の耐災害性強化、超低消費電力化、高機能化等のための研究開発、情報システムを支える革新的技術開発・実用化のための研究開発を推進する。	549	-	-
地球環境情報統合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	403	-	363
GEOSS構築のための取組の推進	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、各国が実施する衛星、海洋、地上観測のネットワークを強化するとともに、取得した地球観測データや地理空間情報、それらのデータを活用した予測結果等を共有するための基盤を整備することにより、気候変動、災害、生物多様性など地球規模課題への対応に向けた政策決定等に貢献する情報の創出を目指す全球地球観測システム(GEOSS)を国際協力により構築する。	36	-	36
社会防災システム研究領域	国・地域・個人々の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを活用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	独立行政法人 防災科学技術 研究所運営費 交付金(7,020) の内数	-	独立行政法人 防災科学技術 研究所運営費 交付金 (7,020)の内 数
活断層調査の総合的推進	活断層調査の中で、詳細な地殻変動分布等の解明のため、GNSSデータを活用した調査観測を実施する。	活断層調査の 総合的推進に 係る経費(497) の内数	-	活断層調査の 総合的推進に 係る経費(469) の内数
アジア地域の国々で災害関連情報を共有する「センチネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センチネル・アジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。また、必要に応じ国際災害チャータへの観測支援要請を行う。	宇宙航空研究 開発機構運営 費交付金 (112,133)の内 数	-	宇宙航空研究 開発機構運営 費交付金 (114,472)の内 数
広域・詳細な被災状況を把握できる地球観測衛星の開発、利用実証等	○ 広域かつ高分解能な地表観測を両立する陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(以下、ALOS-2)や先進光学衛星、全球の気候変動の影響を高頻度に観測する気候変動観測衛星(以下、GCOM-C)について研究開発・打上げ・運用及び画像処理技術の高度化を進める。 ○ また、これら広域・高分解能な観測データを迅速かつ高頻度に提供する体制を構築し、防災関係府省・自治体等の効果的な防災活動や災害対応能力の向上に資する。	陸域観測技術 衛星2号 (ALOS-2)の 開発・運用 (3,075) 気候変動観測 衛星(GCOM- C)システムの 開発(1,418) 合計(4,493)	気候変動観測 衛星(GCOM- C)システムの 開発(3,291)	陸域観測技術 衛星2号 (ALOS-2)の 運用(2,295) 気候変動観測 衛星(GCOM- C)システムの 開発(1,971) 宇宙航空研究 開発機構運営 費交付金 (114,472)の内 数 合計(4,266)
省庁計		5,480	3,291	4,665
施策数		7	1	6

農林水産省 13施策		平成27年度政府予算額 318百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	25	-	20
家畜防疫マップシステム機能強化・運用事務費	26年度に機能強化（国と都道府県の迅速な情報共有や都道府県が実施する防疫措置をより効率的に支援可能な機能を改良・向上するため、高度な地図情報や検索・抽出機能等を付加）した家畜防疫マップシステムを適確に運用する。	7	-	3
特殊土地地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	6	-	6
農業環境情報の整備と統合データベースの構築	全国的な土壌、気象、生物、土地利用、衛星画像、農業統計などの空間的な農業環境情報を、一元的に提供できる農業環境情報統合データベースを構築する。	独立行政法人 農業環境技術 研究所運営費 交付金(2,930) の内数	-	独立行政法人 農業環境技術 研究所運営費 交付金(2,948) の内数
過去130年間の土地利用データベースの構築と公開	明治初期に作成された迅速測図用100mグリッドの土地利用データベースを構築し、様々な利用が可能なよう一般に公開する。	文部科学省科 研費 (7)	-	文部科学省科 研費 (4)
作物モデル及びGISデータベースを応用した水稲の交雑抑制効果の評価・予測	水稲を対象として、移植時の条件や品種別による開花重複を制御するための手法を開発するとともに、GIS技術を利用した空間的隔離による交雑抑制効果の評価するための手法を開発し、総合的な水稲交雑抑制効果の評価、予測手法を開発する。	委託プロジェ クト研究 (2,991)の内 数	-	-
地物の幅に基づくGIS解析手法による「谷津田」の検出と類型化	水田を含む地物の形状をもとに類型化する手法を開発する。	文部科学省科 研費 (1)	-	文部科学省科 研費 (1)
国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	国有林野森林 計画策定費 (567)の内数	-	国有林野森林 計画策定費 (539)の内数
国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要な森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	国有林野森林 計画策定費 (567)の内数	-	国有林野森林 計画策定費 (539)の内数
Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成に対応したシステム整備を実施する。	13	-	5
国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	55	-	59
都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	143	-	141
森林情報高度活用技術開発事業	森林関連情報を扱うシステムの仕様やデータ形式の標準化を図る。また、標準化されたシステム上において、地域の実情に応じた将来の資源量や長期的な収支予測等が可能となるシミュレーション技術等の開発を行う。	81	-	83
赤潮・貧酸素水塊対策推進事業のうち人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発	人工衛星から得られる水色・水温データと実地観測データを照合・解析することで、養殖ノリの色落ちや赤潮の原因となる有害プランクトンの発生状況等を把握し、予測手法の開発等を行う。	-	-	赤潮・貧酸素 水塊対策推進 事業(222)の内 数
	省庁計	332	-	318
	施策数	13	-	13

経済産業省 5施策		平成27年度政府予算額 2,394百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(60,833)の内数	-	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(61,787)の内数
地球観測データ連携システムの推進	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金(60,833)の内数	-	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金(61,787)の内数
次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査、農業利用、森林・環境監視等の利用技術研究開発を行う。	1,076	-	1,186
衛星画像の整備・提供	資源探査用将来型センサ(ASTER)等による衛星画像の整備を行い、これをユーザーに提供する。	708	-	708
超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	我が国の宇宙産業の国際競争力を強化するため、高分解能なXバンド合成開口レーダの小型化、低コスト化を実現する高性能小型衛星(レーダ衛星)の研究開発を実施する。	-	-	500
民間サービス利用に向けた地理空間情報と各種の公共データ利用の整備・実証	公共データの民間開放を推進し、経済活性化へつなげていくため、地理空間情報を含めた公共データ、民間データを連携・融合した新産業・新サービス創出のための環境整備を行う。	電子経済産業省構築事業(210)の内数	先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業(1,160)の内数	-
	省庁計	1,784	-	2,394
	施策数	5	1	5

国土交通省 33施策		平成27年度政府予算額 16,523百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
地球地図整備等経費	地球環境問題の解明等に資する全球的基盤地理空間情報としての地球地図を、我が国が中心になって各国の地理空間情報当局との国際協働により整備する。また、国連が主導する国際的な地理空間情報活用活動、国際連携・本邦測量技術の海外展開等の推進を行う。	34	-	38
基本図測量経費	基盤地図情報を利用しつつ国土の基本的な地理情報を表記した地図情報、デジタル空中写真を地図と容易に重ね合わせられるように加工した正射画像(オルソ画像)、居住地名や自然地名など位置を検索するためのキーとなる地名情報の整備・更新・提供を行う。	419	-	417
測量用航空機運航経費	通年で機動性を持たせた測量航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資する。	99	-	99
防災地理調査経費	国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成に共通して必要な基礎情報である脆弱地形データ、火山防災地形データ、活断層の位置情報データ等の土地の自然条件に関する防災地理情報を整備・提供する。	31	-	31
基盤地図情報整備経費	電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準である基盤地図情報の更新を行う。	1,149	-	995
公共測量行政推進経費	公共測量の実施にかかる諸手続や作業が円滑に進むよう測量計画機関及び測量作業機関の担当者へ技術的な助言・指導、継続的な普及啓発を行うとともに、新技術の動向等を踏まえた各種規程の整備を実施する。	56	-	55
三角点・水準点等の測量経費	離島の基準点整備、場所情報コードの活用推進、基準点GISデータの整備及びGNSSを利用した測量業務の効率化を進めることにより、国土の基本情報である位置情報基盤の整備を推進する。	12	-	12
土地利用調査経費	国土の基本的な構成要素である湖沼の地形データ等の地理空間情報を整備・提供する。	13	-	9
地理空間情報ライブラリー推進経費	地理空間情報の流通を促進し、共用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・入手・利用を可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するとともに普及を推進する。	243	-	241
地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	航空レーザ測量や衛星リモートセンシング等の新技術を活用して、地表の詳細な形態や構成要素を抽出し、それらの情報から主に全国の平野部において効率的かつ広域的に半自動で50mメッシュサイズの土地の地震時脆弱性情報データを作成する手法を確立し、手順書を作成する。	12	-	10

VLBI測量経費	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートとの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	78	-	76
空中三角測量とオルソ画像作成の全自動化に関する研究	既撮の空中写真をオルソ化するするため、オルソ画像を効率的に作成するシステムを開発する。	9	-	8
3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	屋内外シームレスな測位による位置情報を活用した新サービスの創出を目的とし、基盤となる屋内外測位環境の改善とシームレス化及び3次元地図の整備・更新等に係る技術の研究開発を行う。	-	-	45
災害発生時の応急活動の強化・充実	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、事前に準備する基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報と、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）等による応急活動の強化・充実にを図る。	105	-	14
水情報国土データ管理センターによる水に関する情報の提供	水に関する情報を整備・集約し、地図上で選択・表示できる情報提供を行う。	河川事業費等 (798,053(国費))の内数	-	河川事業費等 (800,055(国費))の内数
都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	386	903	250
地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	204	-	204
地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	10,631	2,110	10,631
山村境界基本調査の実施	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施（土地境界の確認等）が困難になるおそれがある山村地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	151	-	151
東日本大震災の被災地における地籍調査の推進	被災地で地籍調査を実施中の地域において、地震により利用できなくなった測量成果の補正等の実施を支援する。	298	-	198
官民境界基本調査の実施	被災地で、市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査等を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、復興事業や地籍調査の迅速化に貢献する。	50	-	25
取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の信頼性・透明性を高め、不動産取引の円滑化・活性化を図るため、全国を対象に取引価格等の調査を行い、不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。また、東日本大震災の被災地における投機的な土地取引を防止し、適正な土地取引を確保する等のため、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）等に対し、土地の取引価格等に関する情報をきめ細かく提供する。	317	-	275
道路工事完成図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく道路関係図面の電子化を進める。	道路整備費の内数	-	道路整備費の内数
歩行者移動支援の普及・活用の推進	ユニバーサル社会に向け、高齢者や障がい者、外国人旅行者なども含め、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが重要である。このため、ICT（情報通信技術）を活用した歩行者移動支援を推進する。	39	-	35
土地分類基本調査（土地履歴調査）	土地の改変が進み不明確となっている土地本来の自然地形や改変履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	59	-	53
水基本調査（地下水調査）	新規掘削された全国の深井戸を対象に、位置、井戸の諸元などの情報を全国地下水資料台帳へ取りまとめるとともに、地下水の現況や利用実態を把握するため、水流、涵養量、水質等の地下水に関する情報を地図及び簿冊に取りまとめるための調査手法の検討を行う。	16	-	11
国土数値情報の整備等	国土政策の策定・推進・評価に不可欠であるとともに、地域づくりに関係する主体等国民各層からのニーズの高い国土情報について、データの整備・更新及びそのための整備手法の検討、国土情報を利用提供するシステムの管理・運用を行う。	333	-	304
地理空間情報の整備・流通・利用促進	地理空間情報の共有と相互利用を促進するために必要な環境を整備するための検討や、地理空間情報の活用に関する基本的な施策の策定及び推進に必要な調査を行うとともに、位置参照情報の年次更新を行う。	103	-	88
地理空間情報の普及啓発	地理情報共用Webシステムゲートウェイ、航空写真画像情報検索・案内システム等、地理空間情報に係る情報発信・共有サイトの運用を行うとともに、産学官で連携した展示会「G空間EXPO」を開催する。	64	-	38
地理空間情報の実証検討	地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化にイノベーションをもたらすサービスについて公募の上、実証を行う。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、東京駅周辺で先行的に、屋内測位環境、電子地図、案内標識等のデータ化などの空間情報インフラを整備し、各種サービスに活用する実証を行う。	115	-	160
土地利用基本計画費	土地利用基本計画を変更する際の国と都道府県との協議の円滑化及び土地利用基本計画図の国民への情報提供を行う「土地利用総合支援ネットワークシステム」について、保守点検等を行う。	15	-	15

防災情報提供センターによる防災情報の提供	国土交通省内の各部署が保有する防災に関する情報を集約し、防災情報提供センターホームページにより提供する。	93	-	83
海域の地理空間情報の整備・提供	海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について自律型潜水調査機器等による海洋調査を推進するほか、海洋政策の効率的な推進、産業活動への利用促進を図るため、国等が収集・整備した海洋情報を画面上に重ね合わせて表示できる海洋台帳の情報の充実と機能強化を推進する。	1,561	-	1,950
	省庁計	16,693	3,013	16,523
	施策数	32	2	33

環境省 8施策		平成27年度政府予算額 543百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。	192	-	191
生物多様性情報システム等の整備・活用推進	生物多様性情報システム（J-IBIS）等を引き続き整備し、WebGISによる生物多様性情報の利活用の推進を図る。	112	-	112
生物多様性評価の地図化	我が国の生物多様性に関する空間情報を収集・整理し、国土全体の生物多様性の状況を空間的に評価することにより、生物多様性評価の地図化を行う。	(28)の内数	-	-
全国生物多様性情報の共有システム	全国の多様な主体に散在する生物情報を各主体がインターネット上のシステムに登録し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供することを目的とする。生物情報は、検索し地図化した分布図等で閲覧できる他、SHP形式等でダウンロードすることができる。	14	-	14
P R T Rデータ地図上表示システムの運用	特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）に基づき、国は届出対象化学物質（P R T Rデータ）を公表・開示することとされているが、公表にあたっては、事業者や国民によるデータの利用促進のため、P R T Rデータを分かりやすい形で公表する必要がある。本システムでは届出事業所情報を地図上に表示し、個別事業所のP R T R届出対象データの環境への排出量・移動量を視覚的に分かりやすく表示するようしている。	(42)の内数	-	(42)の内数
環境GISの整備運用	環境の状況等に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報配信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	(11,782)の内数	-	(12,051)の内数
大気汚染等の環境データの情報配信等を行う大気環境監視	環境省大気汚染物質広域監視システム（そらまめ君）を整備運用し、大気汚染等の環境データを情報配信する。環境省花粉観測システム（はなごさん）を整備運用し、花粉等の環境データを情報配信する。	144	-	175
生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。	9	-	9
水質関連システム運営	・都道府県等からの水質の常時監視の結果報告 ・広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステム運営	17	-	42
	省庁計	489	-	543
	施策数	9	-	8

平成27年度G空間関係政府予算状況（衛星測位）

内閣府 2施策		平成27年度政府予算額 14,692百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
実用準天頂衛星システムの整備の推進等に係る経費	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」（平成23年9月30日閣議決定）において、準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものであり、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする、とされたことを踏まえ、測位衛星の補完機能（測位可能時間の拡大）及び測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。	12,499	準天頂衛星システム整備による防災・減災の取組強化 6,880	14,622
宇宙インフラシステムの海外戦略策定調査	宇宙インフラシステムの海外展開を図るため、新興国等について国別の総合的パッケージを検討するとともに、現地における状況調査やセミナー開催等を行う。	25	-	70
	省庁計	12,524	6,880	14,692
	施策数	2	1	2

警察庁 4施策		-		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
110番通報における位置情報通知システムの運用	衛星測位を用いた携帯電話からの110番通報における位置情報通知システムを運用する。	(511)の内数	-	(938)の内数
捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	維持経費等の 予算措置	-	(2,604) の内数
地域警察官の位置情報の把握への衛星測位の活用	地域警察官の位置の把握に衛星測位を利用する。	(449)の内数	-	(972)の内数
大規模災害時等における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターや広域緊急援助隊の位置の把握に衛星測位を利用する。	維持経費等の 予算措置	-	(2,604) の内数
	省庁計	-	-	-
	施策数	4	-	4

総務省 5施策		平成27年度政府予算額 137百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。	77	-	64
安全安心・国民生活の利便性向上のための時空標準技術の研究開発	(独)情報通信研究機構(NICT)は、セシウム原子時計等を用いて日本標準時の決定、維持を行い、日本標準時を固定回線等ネットワークを利用して必要な事業者等へ供給。 また、日本標準時の精度と信頼性、耐災害性の向上のため、現在東京にしかない日本標準時発生機能を分散させるべく、分散管理・供給手法の研究開発を行うほか、VLBI(超長基線電波干渉法)技術による時刻比較や次世代光・時空標準技術に関する研究開発を行う。	独立行政法人 情報通信研究 機構運営費交 付金(28,071) の内数	-	独立行政法人 情報通信研究 機構運営費交 付金(27,387) の内数
携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	衛星測位を用いた携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進を図る。	消防防災施設 整備費補助金 (1,619)の内数	消防防災施設 整備費補助金 (30)の内数	消防防災施設 整備費補助金 (1,580)の内数
緊急消防援助隊動態情報システムの運用	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊が出動した場合にその動態情報を把握するシステムを適切に運用する。	79	-	48
ヘリコプター動態管理システム整備	ヘリコプター位置情報をイリジウム衛星通信にて地上で把握し、広域応援時にヘリコプターの運用調整に活用する。	35	78	25
	省庁計	191	78	137
	施策数	5	2	5

外務省 2施策		平成27年度政府予算額 0.3百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
日米GPS全体会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する。	1	-	0.3
国際衛星航法システム(GNSS)に関する国際委員会(ICG)及びGNSSシステムプロバイダーフォーラムへの参画	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)において設立された衛星航法システムに関する国際委員会(ICG)及びGNSSシステムプロバイダーフォーラムに引き続き参加するとともに、米国等との協力を進め、GNSSの開発及び利用における国際連携、他国のGNSSとの共存性・相互運用性の向上への取組を一層進める。	国際会議参加費及び国際会議に必要な経費(3)の内数	-	国際会議参加費及び国際会議に必要な経費(5)の内数
	省庁計	1	-	0.3
	施策数	2	-	2

法務省 1施策		平成27年度政府予算額 51百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
衛星測位を活用したGPS測量推進事業	土地の表示に関する登記等の事務において、衛星測位を活用したGPS測量機器の利用を促進する。	25	-	51
	省庁計	25	-	51
	施策数	1	-	1

文部科学省 2施策		-		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
衛星航法による航空機精密進入の高信頼化技術に関する研究開発	GNSSの信号は、電離圏異常等の電波障害の影響で一時的に利用できなくなる可能性があることを踏まえ、航空機の安全運航のため、慣性航法装置等の機上装置を用いた補強による高信頼化技術の研究開発を行う。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(112,133)の内数	-	-
衛星測位を利用した人工衛星等の高精度軌道決定等	衛星測位等を利用して周回衛星等の軌道を高精度で決定するとともに、その精度の向上を図る研究を実施する。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(112,133)の内数	-	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(114,472)の内数
災害救援航空機に関する情報共有・運航管理技術の研究開発	災害時において、救援航空機と対策本部等との間で、地理空間情報を利用して、災害任務発生状況や各機体の運航状況等の情報を共有化し、より迅速かつ安全な救援活動を実現するための最適運航管理システムの研究開発を進める。	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金(112,133)の内数	-	-
国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム	競争的資金制度である「宇宙航空科学技術推進委託費」においては、公募・採択等を経て、新たな分野開拓の端緒となる技術的課題への取組を推進するとともに、宇宙開発利用の発展を支える人材育成や宇宙特有の社会的効果を活用した教育等を実施。	宇宙航空科学技術推進委託費(395)の内数	-	宇宙航空科学技術推進委託費(485)の内数
測位衛星の簡易メッセージ機能の価値を向上させる国際展開可能な防災情報プラットフォームの構築	測位衛星の簡易メッセージ配信による人への避難支援はもとより、車両や防災設備等のモノの制御などの多様なニーズに対応することができる防災情報プラットフォームの構築と検証を行う。	宇宙航空科学技術推進委託費(395)の内数	-	-
	省庁計	-	-	-
	施策数	5	-	2

農林水産省 2施策		平成27年度政府予算額 71百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
生産現場強化のための研究開発	ほ場内にオペレータが入ることなく、稲麦大豆作において耕うんから収穫まで、すべてのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発する。	委託プロジェクト研究 (1,877)の内数	-	-
農業環境資源地点情報の整備	土壌、植生、昆虫、土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	独立行政法人 農業環境技術 研究所運営費 交付金(2,930) の内数	-	独立行政法人 農業環境技術 研究所運営費 交付金(2,948) の内数
VMSシステムの運用	大中型まき網漁業等の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図る観点から、VMS（船舶位置監視システム）を運用する。	71	-	71
操業管理適正化	我が国遠洋漁船の操業秩序確保の観点から、VMS（船舶位置測定システム）を活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。	54	-	-
農林水産業におけるロボット技術開発 実証事業	ロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、導入実証等を支援する。	-	(3,100)の内数	-
	省庁計	125	-	71
	施策数	4	1	2

経済産業省 1施策		平成27年度政府予算額 80百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
NEDO国際研究開発・実証事業	準天頂衛星の高精度測位サービスを活用した実証をアジア/太平洋地域で行う。	50	-	80
	合計額	50	-	80
	合計 施策数	1	-	1

国土交通省 8施策		平成27年度政府予算額 790百万円		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
GNSS連続観測システムの確実な運用による地理空間情報の提供	全国の電子基準点において測位衛星（GNSS）の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供する。また、国際GNSS事業等が実施する国際測地観測等への参加を行う。	594	-	603
GNSS連続観測システムの高度化	電子基準点のデータをさらに安定的に収集するため、受信機や付帯設備を更新し、データ収集能力の強化を行う。また、GEONET中央局において、新たなGNSSに対応した解析システムの整備を推進し、GNSS連続観測システムの地殻変動検出能力の強化を行う。	128	150	118
GNSSによる地殻変動推定における時間分解能向上のための技術開発	GNSS観測において、時々刻々と変化する地殻変動をより細かい時間間隔で捉える技術を開発し、過去の地震や火山活動の発生に至る過程の理解のために、高精度かつ細かい時間分解能で地殻変動を抽出する技術を開発する。	7	-	6
高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム（マルチGNSS）のデータを統合的に利用し、短時間に高精度な位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施。	114	-	-
高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発	高精度の位置測位技術を活用した車載器を開発し、得られた位置情報をリアルタイムで交通利用者、交通事業者間で共有するための技術的要件を整理する。	-	-	20
交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。	29	-	-
衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービス向上	運輸多目的衛星（MTSAT）を用いた衛星航法補強システムを運用して、国際民間航空機関（ICAO）基準に準拠したGPS補強情報を提供し、航空交通の安全確保及び効率性を向上する。	空港等維持運営費の内数	-	空港等維持運営費の内数
GPS波浪計による波浪・津波観測の高精度化	GPS波浪計による波浪及び津波観測システムについて、さらに準天頂衛星の測位情報も活用して、より高精度で安定した観測を可能とする改良の検討。	港湾整備事業費(231,223)の内数	-	港湾整備事業費(231,411)の内数
衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	82	-	41及び航路標識整備事業費(3,770)の内数
海上保安庁における緊急通報118番（位置情報等）の受付体制	緊急通報118番（位置情報等）の受付体制の運用において衛星測位を利用する。	2	-	2
	省庁計	956	150	790
	施策数	9	1	8

防衛省 1施策		-		
施策名	施策の概要	平成26年度 予算額 (百万円)	平成26年度 補正予算額 (百万円)	平成27年度 政府予算額 (百万円)
自衛隊による衛星測位の利用	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。	航空機購入費(398,953) 艦艇建造費(198,249) 武器購入費(115,502) 通信機器購入費(21,806) の内数	武器購入費(5,295) 通信機器購入費(16,199) の内数	航空機購入費(645,528) 艦艇建造費(155,903) 武器購入費(91,026) 通信機器購入費(27,562) の内数
	省庁計	-	-	-
	施策数	1	1	1